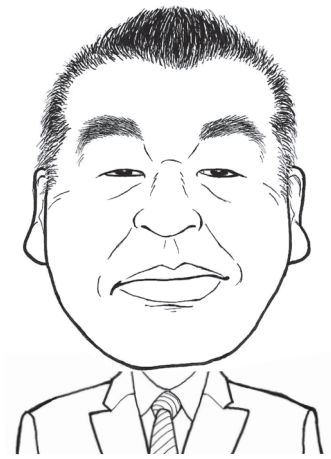


経済政策と福祉政策について

町長 バランスの良い施策に取り組む



只野 敏彦 議員

問

20%プレミアム付地域活性化商

品券などの商品券事業は経済対策なのか、あるいは福祉対策なのか。

また、移動販売車カケル君は経済政策なのか、福祉政策なのか伺う。

町長

商品券に関しては消費

喚起を促し、潤沢な資金を町内事業者に入ることとなるため、経済政策である。一方、消費者にとっては物価高騰に苦しむ状況を考えると、福祉政策となる。

移動販売車については、客数や利用金額等を



移動販売車



カケル君

考慮し、販売方法について協議していきたいと考えている。行政の取り組み事業は、明確に経済政策か福祉政策か区分しにくいところがあるが、多くの町民の幸せや豊かさにつながるようバランスの良い施策に取り組んでいく。

役場職員の町民への対応について

町長 研修受講や指導を行ってきたが、今後においても徹底して指導を行う

問

町民の方から、役場職員の接客接遇対応が他町村の役場職員より悪いという声を聞くが、そのような声が届いているか伺う。

町長

各団体等との懇談の際などに「来庁したときに挨拶がない。」などのご意見をいただくことがあった。

職員の接遇については、これまでも新採用職

員に接遇研修を受講させるとともに、挨拶についても、課長職を通じて注意・指導を行ってきたところだが、徹底しきれていないところがある。今後においても、徹底して指導していく。

視察研修について

町長 積極的に取り組んでいく

問

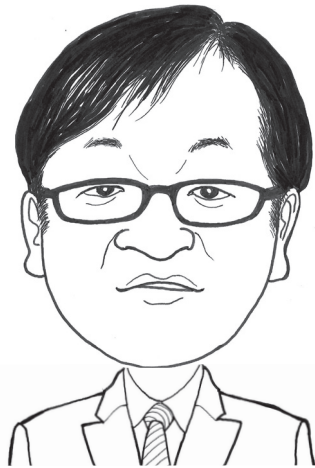
町議会議員の研修に担当所管課長が参加したり、職員研修に議員が参加したり、相互に視察研修等に参加できる体制ができないか伺う。

町長

議会議員の研修及び職員研修への相互参加について、これまでも必要に応じて、議会の視察研修に担当課長等が同行して研修を積んできたことはあるが、職員研修に議員が参加したことはない。それぞれの視察研修や

研修会に相互に参加し研修を積むことは、大変有意義であると思うので、議会の視察研修等について、積極的に職員を派遣していきたいと考える。職員研修についても、議員が参加できるよう取り組んでいく。

町営牧場の現状について



鈴木 孝寿 議員

畜舎の完成により過密の解消が行われる
町長 酪農家を支える牧場としての役割を担って
いきたい



問 町営育成牧場において、過密な収容状況において、個体差のバラつきが散見される。他町村に受入をお願いしている個体と本町での預託後の個体差に大きな差異があると聞く。これを踏まえ、畜産・酪農が盛んな本町において今後の改善点を伺う。

町長 冬季舎飼における現状の収容状況は約150%と過密な状態となっている。今年度2棟の畜舎が完成することにより、過密の解消が行われるとともに、希望される申請頭数に対してもおおよそ8割程度から9割強を受け入れる事が出来る。草地更新も計画的に行い、酪農家を支える牧場としての役割を担っていきたく考える。

観光施設の水道設備について

町長 簡易的な手洗い用水を設置し、定期的に供給していく

問 昨年、バイオトイレが円山展望台に完成したが、現状アルコール消毒のみの配置で、衛生上必要な水による手洗いができない。また、バイオトイレの設置に際して当初予算以上の費用がかかっているが、予算額を考えると、水道の施設の再布設が可能だったのではないかと思われる。計画の重要性を踏まえた今後の考え方について伺う。

町長 水の供給については、設備を整えるためには調査を含め多額の費用がかかることから、簡易的な手洗い用水を設置し定期的に供給していく。

まちなまるごとホテルを
本町の現状について

町長 民間委託を含め、柔軟に検討していきたい

問 町有施設をホテル的に貸し出す事は民業圧迫につながる危険もある。実質的なホテル事業を行う本町として、会計処理や規約・規則を整備する考えはあるか。また、民間委託を含めた町としての今後について伺う。

町長 町有施設の移住体験住宅においてはホテルのようなサービスを提供するのはなく、生活体験施設として、宿泊業を営まれている方とは役割分担

をしていければと考えている。役場としての制度設計は考えていないが、今年度8棟で運営する予定の中、管理・運営に支障をきたす可能性もあるので、民間委託を含め、柔軟に検討していきたい。

補聴器購入のための町独自の購入費助成の取り組みを問う

町長 障がい者手帳による公費負担制度に準じた内容で、町独自助成を実施している



川上 均 議員

問

高齢化に伴う聴力の衰えを補う補聴器は、日常生活改善・認知症予防等に有効とされるが、高額で購入を断念する人が多いと聞く。18歳未満で身体障害者手帳の交付対象とはならない軽度聴覚障がい児も含め、補聴器購入費助成の導入について町長の考えを伺う。

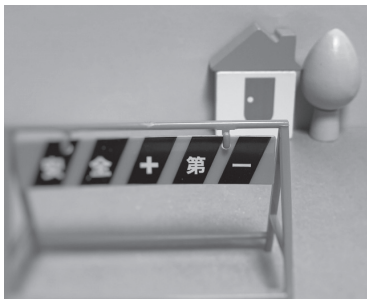
町長

現在、管内5町の自治体が中程度の加齢性難聴者を対象とする補聴器購入費の独自助成を実施、全国的にも自治体独自助成が増加している一方、本町としては国による公

的補助制度が創設されるべきと考えており、国に対し要望を行い、今後の動向を注視したい。18歳未満の軽度難聴児には身体障害者手帳による公費負担制度に準じた内容で、町独自助成を令和4年4月より実施している。

危険家屋の把握及びその積極的除去への取り組みを問う

町長 所有者に適正な対応を要請していく



問

特定空き家の把握と指定の考え及び今後の積極的除去に向けた町長の考えを伺う。

町長

空き家は個人の資産であり、所有者には適正な対応を要請していく。しかし、長期間放置され危険度が増す空き家は、特定空家の認定等、法に基づく対応を検討し、特に通学路に面する危険空き家は、具体的に行政代執行も含めた危険家屋の除去も必要と考える。

合同墓に対する町民アンケート調査の取り組みを問う

町長 町内の宗教法人が運営する合同墓もあるため、アンケート調査も含め引き続き慎重に検討していきたい

問

昨年6月の一般質問で「合同墓に対する町民アンケートを実施したい。」と答弁されたが、今後の予定について町長の考えを伺う。

町長

令和4年6月定例会以降、アンケートの実施について検討してきた。管内では3市町が合同墓を設置し、本町でも一定程度の要望がある現状にある。現在、町内の宗教法人が運営する合同墓もあるため、アンケート調査も含め引き続き慎重に検討していきたい。